

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 49

政策体系	41	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民部 市民課
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 6.企画費 現年		
事業名	男女共同参画推進事業				
細事業名	男女共同参画推進事業				
				評価表作成者	市民福祉部 市民課 森本 隆幸

## 1. 事業の概要

男女が互いに人権を尊重しながら、責任を分かち合い、性別に関わりなくその個性と能力を發揮できる社会を目指し、市民一人ひとりの意識改革と新たな価値観の共有により、家庭や職場、地域社会における男女の対等な人間関係を構築する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

ひとりひとりが仕事、家庭地域生活など多様な活動を自らの希望に沿った形で展開でき、男女がともに夢や希望を実現し豊かな人生を創造する。

### ②事業を実施する必要性

国の男女共同参画社会基本法に地方公共団体の責務に挙げられている。一人でも多くの市民が、男女共同参画の意義を理解し、職場や地域で活かす。

## 3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	456	2,792	581	723	1,136	1,230	1,230
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	200	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	456	2,792	581	523	1,136	1,230	1,230
職員等の従事人員	人/年	—	1.00	0.85	1.15				
人件費	千円	—	7,927	6,936	9,001				
事業費総額	千円	—	10,719	7,517	9,724				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

女性相談事業業務委託費	379,040円
男女共同参画啓発講演会	100,000円
その他経費	243,470円（消耗品費、バス借上げ料等）

## 5. 事業結果の概要

本年度より女性相談事業を実施し女性の自立をさらに推進する基礎となった。

## 6. 活動の詳細

講演会		
KYOのあけぼのフェスティバル南丹会場としてDVに関する講演会を開催した。	10月	41名の参加があり熱心に聞いていただいた。
男女共同参画週間として「キラリなんたん」講演会を食育をテーマに開催した。	6月	71名の参加があり好評であった。
相談事業		
DV等女性の悩みを解決するための「南丹市女性相談事業」を開設した。	8月～3月	30名の相談があり、一定の成果があった。

## 7. 所属長評価 [平成22年度から改善した点、今後の展開など]

新たに女性相談事業に取り組み、女性の心理的サポートを行った。女性ネットワーク会議を中心とした講演会等を実施し、各分野の女性の交流を深めた。さらにネットワークの輪を広げる取り組みが必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

女性ネットワーク会議の発足による、講演会等共催事業の実施を図るなど、仕掛け人会議からの前進を見た。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①女性のネットワーク作りの拡充とフォーラムの開催
- ②行動計画書が完成した
- ③実行に移すための不断の努力と策定計画概要版の発行

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 85

政策体系	41	事業分類	施設管理費	所管部局	市民部 市民課
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 9.地域振 現年		
事業名	地域振興関連施設管理運営費				
細事業名	園部女性の館管理運営費				
				評価表作成者	市民福祉部 市民課 森本 隆幸

## 1. 事業の概要

施設管理面全般、各種講座の開設

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

男女共同参画の一助となる施設としての位置づけを目指す。

### ②事業を実施する必要性

男女共同参画を進める上で女性の館の事業も必要要素の一つと考える。

## 3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円		2,999	3,341	2,960	3,953	3,883	3,883
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円		1,480	1,485	1,512	1,739	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円		2,398	2,741	2,360	3,353	3,283	3,283
	国・府支出金	千円		0	0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円		601	600	600	600	600	600
職員等の従事人員		人/年	—	0.80	0.70	1.15			
人件費		千円	—	6,443	5,728	3,112			
事業費総額		千円	—	7,961	7,584	4,560			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

女性の館講座開設事業委託金 600,000円  
 臨時職員賃金 1,512,210円  
 その他経費 848,076円（消耗品費、光熱水費、会場使用料等）

## 5. 事業結果の概要

各講座を通じ参加者相互の交流を図ることができた。又男女共同参画に関連した講座を発展的に行うことも考慮に入れた活動を提供した。

## 6. 活動の詳細

会議		
南丹市女性ネットワーク会議へ、女性の館からも代表として1名参加。	月1回程度	男女共同参画を視野に入れた会議に出席することによりよりか活動が深められた。
研修会		
運営委員一日研修（神戸市内）	5月30日	23名参加 運営委員の資質の向上と交流を図ることができた。
講座の開催		
文化祭作品展示及び文化祭体験講座 フラワーアレンジメント クレイアート（干支）うさぎ	10月23日	展示・体験コーナー参加者計100人 イベントコーナーでの交流を深めることが出来た。
随時講座 母の日フラワーアレンジメント 親子講座（夏休みミニスイーツ作り）干支作り（ちりめん細工）うさぎ お正月用フラワーアレンジメント ミニお雛様作り（布細工）	5月 8月 12月 2月	参加者計135人 園部地域だけでなく美山地域へも出前講座として活動の範囲を広げることが出来た。
短期講座 玉飾り（布細工）、エコクラフト、さるぼぼ（布遊び）陶芸、絵手紙	8月～10月	参加者計180人
長期講座 フラワーアレンジメント、着物リフォーム ハワイアンキルト、さおり織り、書道、編み物、生花 水彩画	7月～12月	参加者計914人

## 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

多彩な講座の開設等により参加者が南丹市全域にわたってきている。さらに女性交流の場としてや、女性の能力が発揮できる場として提供していく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

きらりなんたんカフェの実施等による、男女共同参画発信施設のひとつとしての事業展開を図った。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
旧園部の参加が多いが徐々に八木、日吉、美山も増えてきている。
- ②当該事業のアピール事項  
さをり織りの講座を通じてファッションショーをするほどの実力を付けている。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
より広範な活動が展開できるような取り組みが求められるのではないかな。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 165

政策体系	41	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民部 市民課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 1. 社会福 現年		
事業名	人権啓発事業				
細事業名	人権啓発事業				
評価表作成者				市民福祉部 市民課	片山恵子

## 1. 事業の概要

同和問題をはじめあらゆる人権問題を解決するため、講演会の開催、街頭啓発等を実施し、市民一人ひとりの生命と人権を尊重し差別を許さないまちづくりを推進する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

市民一人ひとりの人権を尊重し、差別を許さないまちづくりを推進するため、講演会や地域別研修、街頭啓発や関係団体と連携し、きめ細やかな啓発活動を推進する。

### ② 事業を実施する必要性

本市においてあらゆる人々が、様々な機会に人権教育・啓発に参加することにより、人権尊重を日常生活の人間関係の中で習慣として身に付け、実践できるという意識が社会全体及び日常生活の隅々にまで浸透した人権感覚の豊かな社会を構築することを目標に掲げており目標達成のためにはこの事業は必要不可欠である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	8,444	7,800	6,110	4,067	4,607	3,969	3,969
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	286	350	1,035	583	869	383	383
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,158	7,450	5,075	3,484	3,738	3,586	3,586
職員等の従事人員	人/年	—	1.30	1.20	1.00			
人件費	千円	—	9,480	9,434	7,751			
事業費総額	千円	—	17,280	15,544	11,819			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

人権講演会関係 (講師委託料、郵送料等)	421,580円
街頭啓発関係、啓発ビデオ関係 (消耗品、備品購入費等)	1,179,552円
人権関係団体補助金	2,466,200円

## 5. 事業結果の概要

市民一人ひとりの人権を尊重し、差別を許さないまちづくりを推進するため、人権講演会や地域別研修を行った。関係団体と連携しながら、啓発活動を推進することができた。

## 6. 活動の詳細

街頭啓発		
毎年12月4日から10日を入権週間とし、人権意識の普及・高揚を図るため、本年も12月6日(金)南丹市内における人権啓発事業(街頭啓発)を実施した。	12月6日(金)	参加団体 南丹市(市三役)、市議会(正副議長)、市教育委員会(教育長)、人権擁護委員、市社協、民児協、商工会各支部、J A京都各支部、部落解放同盟各支部、P T A連絡協議会 参加者 71名
毎年8月を入権強調月間とし、あらゆる差別の撤廃、人権意識の普及・啓発、基本的人権の擁護を広く訴えるために、本年も8月4日(水)を統一日として街頭啓発を実施した。	8月4日(水)	参加団体 南丹市(市三役)、市議会(正副議長)、市教育委員会(教育長)、人権擁護委員、市社協、民児協、商工会各支部、J A京都各支部、部落解放同盟各支部、P T A連絡協議会 71名
啓発ビデオ購入		
人権教育・啓発を推進するため、効果的な学習教材や啓発資料として、地域別研修等で活用する啓発ビデオを購入する。	11月	購入数 2本 事業費 100,800円
講演会		
人権講演会 人権週間にあわせて、市民一人ひとりが自らの問題として、人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、「南丹市人権講演会」を開催し、みんなで考え学びあえる人権研修の機会とする。今回は、近畿大学人権問題研究所教授 北口末広氏を講師に向かえ「21世紀と人権—私たちの課題」を演題として講演会を実施した。	12月12日(日) 13:30~	参加者 154名 事業費 79,000円
ヒューマンシネマ8月の人権強調月間にあわせて開催する予定であったが、会場等の都合により、9月に開催した。今回は、「火垂るの墓」を上映した。	9月4日(土) 13:30~ 18:30~	参加者 302名 事業費 210,000円

## 7. 所属長評価 [平成22年度から改善した点、今後の展開など]

各種啓発団体等と連携し継続して取り組んできた。今後も事業周知を行い積極的な事業展開を図る。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

毎年粘り強く継続することが必要であるとの観点から、人権週間等を中心に事業展開を図った。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
どのような事業展開をはかるか打合せを行う。
- ②当該事業のアピール事項  
人権関係団体等を通して事業の周知など行う。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
全地域での人権草の根運動を展開していく為、指導者、人材の育成、研修教材の充実を図っていく。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 172

政策体系	41	事業分類	経常的事務費	所管部局	福祉部 健康課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 1. 社会福 現年		
事業名	援護事務事業				
細事業名	援護事務事業				
				評価表作成者	市民福祉部 社会福祉課 藤田 武久

## 1. 事業の概要

南丹市戦没者追悼式を開催する。  
各町遺族会等に補助金を交付する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

遺族等に対して慰謝、激励するとともに世界の恒久平和と郷土の豊かで活力ある発展に寄与する。

### ② 事業を実施する必要性

今日の平和は先の大戦に殉じた数多くの戦没者の尊い命の犠牲のもとに築かれたものであるため、遺族の労苦に対して感謝の意を示す。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	3,427	4,006	3,547	2,727	3,524	3,876	3,876
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	42	42	42	42
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,427	4,006	3,505	2,685	3,482	3,834
職員等の従事人員	人/年	—		0.30	0.35			
人件費	千円	—		1,523	1,985			
事業費総額	千円	—		5,069	4,711			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

戦没者追悼式委託料	872,550円
バス借上料	619,500円
事務費	126,716円
遺族会補助金	1,108,000円

## 5. 事業結果の概要

10月19日（火）美山文化ホールにて南丹市戦没者追悼式を挙行了。参加者293人  
各団体に補助金を交付した。

## 6. 活動の詳細

事業実施		
美山町文化ホールにて南丹市戦没者追悼式を挙 行した。	10月19日（火）	英霊に対して哀悼の誠を捧 げるとともに、遺族の労苦 に対して感謝の意を示すこ とが出来た。
補助金交付		
各遺族会の活動に対して、補助金を交付した。	年間	遺族会の活動を財政面で支 援することが出来た。

## 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

本事業は、戦没者の追悼、遺族への慰謝・激励、世界平和を願う大事な事業である。しかし、各遺族会にお  
いては会員の高齢化に伴い、活動に支障が生じていくことが想定される。そのため、今後は活動や運営につい  
て調整が必要ではあるが、市としてもより一層の活動への支援が必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

戦没者追悼式の厳粛かつスムーズな運営のあり方、遺族団体との連携について議論した。  
本事業は、戦没者の追悼、遺族への慰謝・激励、世界平和を願う大事な事業である。  
今後、追悼式については、各町一巡後のあり方について、遺族会の意見を聞く中で検討が必要である。

#### ■平成21年度の所属長評価



# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 174

政策体系	41	事業分類	経常的事務費	所管部局	福祉部 健康課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 1. 社会福 現年		
事業名	社会福祉協議会活動助成事業				
細事業名	社会福祉協議会活動助成事業				
				評価表作成者	市民福祉部 社会福祉課 勝山 万里恵

## 1. 事業の概要

社会福祉活動推進のために地域住民の参加を援助することが大きな社会的使命の一つとなっている社会福祉協議会は、いわば地域住民に「顔の見える」存在であり、地域福祉の中心的な役割を担っており、かつ高度な専門的知識・技能が求められることから、専任職員の設置にかかる事業費相当額を助成した。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

社会福祉協議会は、地域福祉計画の遂行に全面的に支援・協力する立場にあり、職員はその中心的な役割を担っている。

### ② 事業を実施する必要性

地域福祉活動計画に基づいた地域福祉の推進や、福祉活動の活性化など、今後も行政と連携して取り組む必要がある。

## 3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	59,307	59,307	64,000	64,000	61,900	61,900	61,900
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	2,938	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	59,307	59,307	61,062	64,000	61,900	61,900	61,900
職員等の従事人員		人/年	—		0.13	0.07			
人件費		千円	—		1,016	554			
事業費総額		千円	—		65,016	64,554			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

社会福祉協議会運営費補助金	64,000,000円
---------------	-------------

## 5. 事業結果の概要

運営費補助金 専任職員、専門員、ボランティアCo、支所長等17名分の人件費の86%相当額を補助
--

## 6. 活動の詳細

### 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

市では多くの事業を社会福祉協議会に委託しており、地域福祉推進のため、社会福祉協議会は重要な機関である。特に、その社会福祉協議会を運営していくためには専任職員体制は重要で、行政としても財政的な支援が必要である。今後、社会福祉協議会との連携を強化する一方、委託事業等の効果を再点検し、業務内容の精査を行っていく必要がある。また、補助の基準を明確化していく必要がある。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成22年度の所属長評価

地域福祉を推進する役割を担っている社会福祉協議会に対する支援のあり方について議論した。南丹市の地域福祉計画を推進するため、社会福祉協議会の専任職員体制は重要で、行政としての支援が必要である。今後、社会福祉協議会との連携を強化する中で地域福祉計画を推進することが必要である。

##### ■平成21年度の所属長評価

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 191

政策体系	41	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民部 市民課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域センター管理運営費				
細事業名	北部コミュニティーセンター管理運営費				
				評価表作成者	市民福祉部 市民課 今西 良匡

## 1. 事業の概要

地域交流・活動の拠点であるコミュニティーセンターの維持管理を実施。あわせて、相談事業や市民のニーズを的確に判断し、地域文化の継承や交流を深めるため、講座の開設及び文化祭を実施。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設、就労相談等さまざまな相談事業や生活改善事業を実施。

### ② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	2,534	2,461	2,271	2,310	3,185	2,644	2,653
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	35	46	49	54	34
	国・府支出金	千円	0	1,846	1,424	1,699	1,907	1,568
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,534	580	801	562	1,224	1,042
職員等の従事人員	人/年	—	1.40	1.33	1.45			
人件費	千円	—	5,406	4,467	6,912			
事業費総額	千円	—	7,867	6,738	9,222			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

施設維持管理費	1,672,767円	(光熱水費、通信運搬費等)
講座開催費用	600,000円	(報償費)
	37,175円	(消耗品等)

## 5. 事業結果の概要

相談事業	延べ31名の相談事業を実施		
交流促進講座開催事業	5教室120回開催		
	生花教室	24回	延べ195人
	編物教室	24回	延べ126人
	書道教室	24回	延べ114人
	歌謡教室	24回	延べ246人
	着付教室	24回	延べ205人
施設維持管理事業	北部コミュニティーセンターの維持管理及び運営 年間利用人数 3,437人		

## 6. 活動の詳細

<b>(1) 相談事業</b>		
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するため、就労相談等の相談事業や生活改善事業を実施する。	通年	就労・生活・健康・教育・育児・住宅相談等住民の相談事業に貢献できた。 生活相談 13人 健康相談 8人 教育相談 4人 育児相談 2人 就労相談 3人 住宅相談 1人
<b>(2) 交流促進講座開催事業</b>		
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため講座開設を実施する。 編物教室	毎週第1・3火曜日	編物を通して、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。年間24回 延べ126人
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため講座開設を実施する。 生花教室	毎週第1・3木曜日	生花を通じて、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。年間24回 延べ195人
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため講座開設を実施する。 書道教室	毎週第2・4月曜日	書道を通じて、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。年間24回 延べ114人
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため講座開設を実施する。 歌謡教室	毎月第2・4木曜日	歌を通じて、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。年間24回 延べ246人
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため講座開設を実施する。 着付教室	毎週第2・4金曜日	着付を通じて、教養や文化・礼儀の向上及び周辺地域との交流が図れた。年間24回 延べ205人
<b>(3) 施設維持管理運営事業</b>		
園部北部コミュニティセンターの維持管理及び利用等の運営業務	通年	年間利用者数 3,437人

## 7. 所属長評価 [平成22年度から改善した点、今後の展開など]

人権問題解決の拠点として、また福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として運営してきた。今後は文化センター運営審議会の審議内容等により事業展開をはかる。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

人権問題解決の拠点また、有効利用等館長会議を中心に議論し今年度設置された文化センター運営審議会の審議内容により今後の展開を図る。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
センターの有効利用について会議を行った。
- ②当該事業のアピール事項  
人権問題解決の拠点施設としての有効利用を進めた。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
今後のセンターの利用促進、広域的な事業展開が必要である。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 192

政策体系	41	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民部 市民課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域センター管理運営費				
細事業名	南部コミュニティーセンター管理運営費				
				評価表作成者	市民福祉部 市民課
					今西 良匡

## 1. 事業の概要

地域交流・活動の拠点であるコミュニティセンターの維持管理を実施。あわせて、相談事業や市民のニーズを的確に判断し、生活改善事業等を実施。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために、就労相談等さまざまな相談事業や生活改善事業を実施。

### ② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	1,042	1,083	1,258	1,537	3,430	1,640	1,640
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	10	0	0
	国・府支出金	千円	0	812	795	1,120	1,470	975
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,042	271	463	407	1,960	665
職員等の従事人員	人/年	—	1.40	2.03	2.15			
人件費	千円	—	4,367	7,500	8,670			
事業費総額	千円	—	5,450	8,758	10,208			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

施設維持管理費 1,437,269円（光熱水費、通信運搬費等）  
 講座開催費用 100,000円（報償費）

## 5. 事業結果の概要

相談事業 延べ52名の相談事業を実施  
 交流促進講座開催事業 パソコン教室 8回 延べ104人  
 施設維持管理事業 南部コミュニティーセンターの維持管理及び運営 年間利用人数 2,500人

## 6. 活動の詳細

<b>(1) 相談事業</b>		
地域予備周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するために、就労相談等様々な相談事業や生活改善事業を実施する。	通年	生活・健康・教育・育児・就労・住宅相談等住民の相談事業に貢献できた。 生活相談 18人 健康相談 2人 教育相談 16人 育児相談 2人 就労相談 12人 住宅相談 2人
<b>(2) 交流促進講座開催事業</b>		
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するために講座の開設を実施する。 パソコン教室	8月～9月	パソコン技術を習得することにより、教養や文化の向上、就労促進へつながった。 年間8回 延べ104人
<b>(3) 施設維持管理事業</b>		
園部南部コミュニティセンターの維持管理及び利用等の運営業務	通年	年間利用人数 2,500人

## 7. 所属長評価 [平成22年度から改善した点、今後の展開など]

人権問題解決の拠点として、また福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として運営してきた。今後は文化センター運営審議会の審議内容等により事業展開をはかる。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

人権問題解決の拠点また、有効利用等館長会議を中心に議論し今年度設置された文化センター運営審議会の審議内容により今後の展開を図る。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
センターの有効利用について会議を行った。
- ②当該事業のアピール事項  
人権問題解決の拠点施設としての有効利用を進めた。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
今後のセンターの利用促進、広域的な事業展開が必要である。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 193

政策体系	41	事業分類	施設管理費	所管部局	八木支所 健康福祉課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域センター管理運営費				
細事業名	東部文化センター管理運営費				
				評価表作成者	八木支所 健康福祉課 西岡 恭子

## 1. 事業の概要

調査研究事業、相談事業、地域福祉事業、啓発及び広報活動事業、交流事業、デイサービス事業を実施。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設、就労相談等さまざまな相談事業や生活改善事業を実施する。

### ② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	6,232	4,765	5,062	5,758	7,908	8,364	8,080
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	24	20	30
	国・府支出金	千円	0	3,573	3,294	3,767	4,644	4,716
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,232	1,192	1,768	1,967	3,244	3,618
職員等の従事人員	人/年	—	1.00	1.50	0.25			
人件費	千円	—	3,048	4,794	2,111			
事業費総額	千円	—	7,813	9,856	7,869			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

各種講座、事業展開にかかる費用	
報償費	1,259,900円 (講師謝礼)
旅費	7,440円
需用費	1,717,071円 (施設維持費)
	354,698円 (消耗品費)
役務費	193,561円 (通信費)
委託料	859,864円 (施設維持管理委託料)
使用料	490,810円 (事務機リース料)
デイサービス事業費	874,545円

## 5. 事業結果の概要

講座等各種事業を通じて人権課題の解決に向け相互理解が図れた。

生花教室 23回 延べ115人  
 書道教室 23回 延べ299人  
 編物教室 22回 延べ132人  
 和裁教室 43回 延べ258人

今年より、障害者及び高齢者等がセンターを利用して月1回、創作、軽作業、日常生活訓練等を行い、月平均23名の参加者があった。近隣の老人等の居場所となり、介護予防や生きがい対策の推進に繋がった。

253人





## 6. 活動の詳細

<b>(1) 隣保館相談事業</b>		
地域住民の社会的、経済的文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権問題の解決に資するために、就労相談等各種の相談事業や生活改善事業を実施する。	通年	就労相談や住宅相談等で地域住民の福祉に貢献した。
<b>(2) 隣保館講座開設事業</b>		
生花教室 23回 延べ115人	4月から3月までの第2、第4火曜日	講座実施により、地域及び周辺地域住民との交流も図られ相互理解を深めることが出来た。
書道教室 23回 延べ299人	4月から3月までの第1、第3火曜日	講座実施により、地域及び周辺地域住民との交流も図られ、相互理解を深めることができた。
編物教室 22回 延べ132人	4月から3月までの第1、第3金曜日	講座実施により、地域及び周辺地域住民との交流も図られ、相互理解を深めることができた。
和裁教室 43回 延べ258人	4月から3月までの毎週水曜日	講座実施により、地域及び周辺地域住民との交流も図られ、相互理解を深めることができた。
<b>(3) 隣保館デイサービス事業</b>		
デイサービス事業 延べ110人 障害者及び高齢者等がセンターを利用して創作・軽作業、日常訓練等を行い、自立を助長し生きがいを高めるため事業を行うと共に、地域住民の就労を促進した。	5月から3月までの月1回 第2火曜日	健康体操、軽作業、給食等で1日を過ごし近隣の老人の居場所となり、一人暮らしの方の交流を通して介護予防や生きがい対策することができた。

## 7. 所属長評価 [平成22年度から改善した点、今後の展開など]

- ① 平成22年度よりデイサービス事業を始めたが、当初計画をしていた利用者数より多くの利用があり好評であった。
- ② 人権問題の早期解決を図るための地域の拠点施設の管理事業であり、その果たす役割は極めて大きい。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

周辺地域への講座受講の呼びかけにより参加人数が増えた。講座を通して周辺地域の参加者との交流から相互理解が高められ、文化的向上が図れることが出来、今後も講座や、館事業の充実を図っていくことが大切である。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①事業執行にあたり議論を重ねた点  
地域住民や周辺住民からの各種問い合わせや相談内容について早期解決を図る方策などについて
- ②当該事業のアピール  
人権問題の早期解決を図るための地域の拠点施設の管理運営事業であり、その果たす役割は極めて大きい
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
利用者の来館しやすい環境と地域密着の施設運営を目指す

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 194

政策体系	41	事業分類	施設管理費	所管部局	日吉支所 健康福祉課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域センター管理運営費				
細事業名	興風交流センター管理運営費				
				評価表作成者	日吉支所 健康福祉課 野口 武司

## 1. 事業の概要

住民相談、住民交流事業、人権研修、人権・同和問題に関する資料貸出し及び情報提供、関係機関との連絡調整。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設、就労相談等さまざまな相談事業や生活改善事業を実施する。

### ② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	4,259	3,140	4,198	2,689	3,214	2,934	2,934
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	70	144	148	148	148
	国・府支出金	千円	0	2,355	2,369	1,961	1,957	1,850
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,259	715	1,685	580	1,109	936
職員等の従事人員	人/年	—	1.00	1.89	2.58			
人件費	千円	—	2,847	5,468	8,217			
事業費総額	千円	—	5,987	9,665	10,905			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

報償費	講師謝礼	536,400円
需用費	光熱水費	766,272円
	修繕費	45,150円
役務費	手数料	42,000円
	(施設点検手数料)	
使賃料	事務機器リース料	239,400円
備品購入費		88,000円

## 5. 事業結果の概要

住民交流を通して広く人権課題解決に対する相互理解が深まった。

相談人員 75人  
 会議利用 48回 637人  
 各種行政事業実施（会場として使用）  
 89回 1,858人  
 書道教室 受講生10人  
 パソコン教室 受講生21人

## 6. 活動の詳細

会議		
地区住民の集会、役員会等	随時	41回、559人
教室		
パソコン教室	平成22年6月～7月	6回×2講座、受講生21人
書道教室	平成22年4月～23年3月	月2回、受講生10人
説明会		
各種行政事業等説明会	随時	89回、1,615人
相談		
生活、健康、教育、就労、住宅等住民相談	随時	75人

## 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

人権問題の早期解決のため、地域及び周辺地域住民の交流の場として、また地域福祉・文化活動・人権啓発の拠点として重要な施設である。  
引き続き、交流活動を重点とした、地域に密着した施設運営を行う。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

引き続き人権問題の早期解決を図るための拠点施設の管理運営事業であり、施設としての役割は大きいものがある。  
前年に続き、交流活動を重視し、来館者の増加につながるよう地域に密着した施設運営を目指した。広報活動も、日吉町全域におこなっている。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
地域及び周辺住民のさまざまな相談の早期解決を図るための方策について
- ②当該事業のアピール事項  
人権問題の早期解決を図るための拠点施設の管理運営事業であり、その役割は大きいものがある。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
来館者に減少傾向があるので、その対策をはかりながら、地域に密着した施設運営をめざす。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 195

政策体系	41	事業分類	施設管理費	所管部局	市民部 市民課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域センター管理運営費				
細事業名	園部文化センター管理運営費				
				評価表作成者	市民福祉部 市民課 今西 良匡

## 1. 事業の概要

地域交流・活動の拠点である文化センターの維持管理を実施。あわせて、市民のニーズを的確に判断し、地域文化の継承や交流を深めるため、講座の開設及び文化祭を実施。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設、就労相談等さまざまな相談事業や生活改善事業を実施。

### ② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要。

## 3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	1,293	1,227	2,776	1,654	3,985	1,853	1,853
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,293	1,227	2,776	1,654	3,985	1,853	1,853
職員等の従事人員		人/年	—	0.20	0.13	0.15			
人件費		千円	—	1,171	1,092	1,278			
事業費総額		千円	—	2,398	3,868	2,932			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

施設維持管理費	1,203,907円 (3センター1館の光熱水費・修繕料等)
施設運営委託料	450,000円 (150千円×3センター)

## 5. 事業結果の概要

各施設の維持管理	仁江・埴生・半田・小山西町の各施設の維持管理及び修繕		
各施設の地元管理	3センターの開館・閉館及び清掃業務委託		
利用者数	仁江	96回	延べ907人
	埴生	111回	延べ941人
	半田	74回	延べ774人
清掃回数	仁江	12回	延べ62人
	埴生	12回	延べ125人
	半田	12回	延べ66人

## 6. 活動の詳細

<b>(1) 仁江文化センター</b>		
センターの維持管理 光熱水費の支出及び修繕	通年	
センターの開館・閉館及び清掃業務委託	通年	センターを地元のセンター運営委員会に委託することにより、センターに対する地域住民の意識の高揚及び経費節減につながった。 年間清掃回数 12回 延べ62人 年間利用回数 96回 907人
<b>(2) 埴生文化センター</b>		
センターの維持管理 光熱水費の支出及び修繕	通年	
センターの開館・閉館及び清掃業務委託	通年	センターを地元のセンター運営委員会に委託することにより、センターに対する地域住民の意識の高揚及び経費節減につながった。 年間清掃回数 12回 延べ125人 年間利用回数 111回 延べ941人
<b>(3) 半田文化センター</b>		
センターの維持管理 光熱水費の支出及び修繕	通年	
センターの開館・平万及び清掃業務委託	通年	センターを地元のセンター運営委員会に委託することにより、センターに対する地域住民の意識の高揚及び経費節減につながった。 年間清掃回数 12回 延べ66人 年間利用回数 74回 延べ774人
<b>(4) 小山西町老人会館</b>		
会館の維持管理 光熱水費の支出	通年	

## 7. 所属長評価 [平成22年度から改善した点、今後の展開など]

人権問題解決の拠点として、また福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として運営してきた。今後は文化センター運営審議会の審議内容等により事業展開をはかる。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

人権問題解決の拠点また、有効利用等館長会議を中心に議論し今年度設置された文化センター運営審議会の審議内容により今後の展開を図る。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
センターの有効利用について会議を行った。
- ②当該事業のアピール事項  
人権問題解決の拠点施設としての有効利用を進めた。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
今後のセンターの利用促進、広域的な事業展開が必要である。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 196

政策体系	41	事業分類	施設管理費	所管部局	八木支所 健康福祉課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域センター管理運営費				
細事業名	八木文化センター管理運営費				
				評価表作成者	八木支所 健康福祉課 西岡 恭子

## 1. 事業の概要

月1回定例老人会の開催。敬老会の実施。カラオケやレクリエーション等集う場の提供。

## 2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け  
老人にいきいこの場を提供し、心身の健康増進と福祉の向上を図る。
- ②事業を実施する必要性  
独居老人や、昼間一人で過ごす老人が、楽しみを持って集う場所として大切であり介護予防にも繋がる。

## 3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	435	433	419	408	436	436	436
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	435	433	419	408	436	436	436
職員等の従事人員		人/年	—		0.47	0.05			
人件費		千円	—		1,593	417			
事業費総額		千円	—		2,012	824			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

維持管理費	
需用費	84,656円
役務費	32,907円
委託料	240,000円
使用料	50,000円

## 5. 事業結果の概要

老人会定例会 月1回  
カラオケ 週2回、サロン

## 6. 活動の詳細

老人会 月1回定例会 カラオケ 週2回	毎月	北屋賀老人会員

## 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

老人会の定例会やカラオケ等で会することで、閉じこもりがちな方の参加もあり、健康にも繋がっている。老人の楽しみの場所提供は、引き続き大切である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

老人会定例会やカラオケ等で会することで、健康にも繋がっている。老人の楽しみの場所提供は、引き続き大切である。

#### ■平成21年度の所属長評価

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 197

政策体系	41	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民部 市民課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域センター管理運営費				
細事業名	南丹市文化センター運営審議会運営費				
				評価表作成者	市民福祉部 市民課 森本 隆幸

## 1. 事業の概要

地域センターを活動拠点として、住民相談、地域福祉事業を展開し、講座の開設及び文化祭や地域住民の交流事業の審議および調整。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

地域センターの設置・活動状況を確認・精査し、より良い地域福祉事業の展開。

### ② 事業を実施する必要性

市内の対象施設の運営状況や各種事業の実施状況を把握すりことにより、市内施設の効率的活用等を図る上で必要。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円			190	188	302	302	302
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円			0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円		0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		190	188	302	302	302
職員等の従事人員	人/年	—		0.25	0.20			
人件費	千円	—		2,149	1,628			
事業費総額	千円	—		2,338	1,816			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

運営審議会委員報酬	181,500円
会議消耗品	6,590円

## 5. 事業結果の概要

審議会の実施 年間3回実施した。  
 第1回 平成22年5月27日（木） 施設見学を終えての自由発言と、地域に根ざした隣保館活動のあり方について論議した。 委員13名参加  
 第2回 平成22年11月2日（火） 今後の各館の目指す方向について問題提起した。 委員15名参加  
 第3回 平成23年2月25日（金） 隣保館活動のあり方についてたたき台を提示し論議した。 委員8名参加



## 6. 活動の詳細

<b>(1) 第1回文化センター運営審議会</b>		
平成22年度各センター事業計画説明、近隣地域の隣保館活動の現状紹介、市内施設見学を終えての自由発言、地域に根ざした隣保館活動のあり方について論議を行った。	平成22年5月27日（木）	本年度の事業計画を確認するとともに、近隣地域の状況を知るとともに、地域に根ざした隣保館活動のあり方などについて論議ができた。 委員13名 事務局10名
<b>(2) 第2回文化センター運営審議会</b>		
市内各センターの実情報告及び今後館の目指す方向について問題提起を行い論議した。	平成22年11月2日（火）	市内各センターの状況把握ができ、今後館の目指す方向が明らかになってきた。 委員15名 事務局11名
<b>(3) 第3回文化センター運営審議会</b>		
隣保館活動のあり方についての提言（たたき台）を提示し、意見具申に向けて議論した。	平成23年2月25日（金）	たたき台を提示したことにより、意見具申に向けての論議が深まった。 委員8名 事務局10名

## 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

市内各センターの今後のあり方について議論を深めた。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

今年度から設置し南丹市管内の施設巡回等、市域内の施設状況把握を行った。

#### ■平成21年度の所属長評価

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 198

政策体系	41	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民部 市民課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域交流活性化支援事業				
細事業名	北部コミュニティーセンター地域交流活性化支援事業				
評価表作成者				市民福祉部 市民課	今西 良匡

## 1. 事業の概要

市民のニーズや動向を的確に判断し、講座の開設及び文化祭を通して、地域文化を継承。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設や文化祭の開催。

### ② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	542	521	537	602	735	604	604
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	11	25	29	45	37
	国・府支出金	千円	0	180	255	287	308	255
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	542	330	257	286	382	312
職員等の従事人員	人/年	—	0.30	0.13	0.30			
人件費	千円	—	1,016	1,092	1,228			
事業費総額	千円	—	1,537	1,629	1,830			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

講座開催事業	305,000円（報償費）
	6,737円（消耗品等）
文化祭開催	70,000円（報償費）
	220,247円（消耗品等）

## 5. 事業結果の概要

地域力活用事業	第21回木崎町文化祭の実施		
	展示作品	約300点	発表団体 10団体 来場者延べ500人
文化スポーツ交流事業	4講座61回実施		
	短歌教室	12回	延べ73人
	手芸・編物教室	24回	延べ77人
	健康教室	24回	延べ263人
	茶の間の会	1回	24人

## 6. 活動の詳細

<b>(1) 地域力活用事業</b>		
第21回木崎町文化祭 文化祭を通じて、各地域の文化の発表や展示を行い、交流を深めるため。ステージ発表・作品展示・子ども工作教室	平成22年11月21日（日）	ステージ発表や作品展示、子ども工作教室などを行ったことにより、地元及び周辺地域の交流が深まり、人権意識の高揚につながった。 展示作品 約300点 発表団体 10団体 来場者 延べ500人
<b>(2) 文化スポーツ交流事業</b>		
短歌教室 短歌の作成方法、ポイント紹介及び作品の添削	毎月第3金曜日	短歌を通じて教養・文化の向上を図るとともに、交流を深めた。年間12回 延べ73人
手芸・編物教室 手芸・編物技術の習得	毎月第1・3火曜日	手芸・編物を通じて強調・文化の向上を図るとともに、交流を深めた。年間24回 延べ77人
健康教室 健康体操の習得	毎月第2・4金曜日	健康体操を通じて健康に対する意識の高揚を図るとともに、交流を深めた。年間24回 延べ263人
茶の間の会 児童・生徒を持つ保護者間の交流促進（お菓子作り）	平成22年12月11日	クリスマスのお菓子作りを通じて、親子の交流や保護者間の交流が図れた。 24名参加

## 7. 所属長評価 [平成22年度から改善した点、今後の展開など]

住民のニーズにあった交流促進講座を開催した。今後は文化センター運営審議会の審議内容等により事業展開をはかる。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

交流促進講座の開設等、館長会議を中心に議論し今年度設置された文化センター運営審議会の審議内容により今後の展開を図る。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
交流促進講座の今後の方向性について会議を行った。
- ②当該事業のアピール事項  
講座を通じて人権問題解決の早期解決に努めた。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
住民のニーズにあった講座の広域的な展開が必要である。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 199

政策体系	41	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民部 市民課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域交流活性化支援事業				
細事業名	南部コミュニティーセンター地域交流活性化支援事業				
				評価表作成者	市民福祉部 市民課 今西 良匡

## 1. 事業の概要

市民のニーズや動向を的確に判断し、講座の開設及び文化祭を通して、地域文化を継承。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設、就労相談等さまざまな相談事業や生活改善事業を実施。

### ② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	137	100	137	130	252	130	130
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	50	68	65	113	58
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	137	50	69	65	139	72
職員等の従事人員	人/年	—	0.30	0.83	0.55			
人件費	千円	—	842	3,833	2,067			
事業費総額	千円	—	942	3,969	2,197			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

夕涼み会 129,790円(消耗品等)

## 5. 事業結果の概要

夕涼み会 平成22年9月24日(金) 延べ200名参加

## 6. 活動の詳細

(1) 夕涼み会		
夕涼み会 子どもから高齢者までの夕涼みの交流会	平成22年9月24日 (金)	地域交流を図り、子どもから高齢者までの相互理解を深め、故郷の良さを再認識した。参加人数 約200人

## 7. 所属長評価 [平成22年度から改善した点、今後の展開など]

各世代がともに交流できる事業を展開した。今後は文化センター運営審議会の審議内容等により事業展開をはかる。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

交流促進講座の開設等、館長会議を中心に議論し今年度設置された文化センター運営審議会の審議内容により今後の展開を図る。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
交流促進講座の今後の方向性について会議を行った。
- ②当該事業のアピール事項  
講座を通じて人権問題解決の早期解決に努めた。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
住民のニーズにあった講座の広域的な展開が必要である。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 200

政策体系	41	事業分類	ソフト事業	所管部局	八木支所 健康福祉課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域交流活性化支援事業				
細事業名	東部文化センター地域交流活性化支援事業				
				評価表作成者	八木支所 健康福祉課 西岡 恭子

## 1. 事業の概要

小、中学生の野外活動、月2回の児童太鼓教室及び八木中学吹奏学部との児童交流事業やグランドゴルフ大会、親子工作の文化スポーツ交流事業の実施。  
 人権展では、講演の開催と幼児から高齢者まで、日頃の館活動や文化活動で取り組む作品展示や舞台発表を実施し地域住民との交流事業を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け  
 各種事業を通じて、住民の相互理解を深め、人権尊重のコミュニティ形成を図る。
- ②事業を実施する必要性  
 交流事業を通じて、子ども達は、地域先輩から生きる力を学び、周辺地域の子どもと活動を通して互いに理解を深められる。また、人権展等館事業においては、その他周辺地域住民との相互理解が深まり、人権意識の高揚に繋がっていくため本事業は大いに必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	671	706	652	552	610	621	621
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	347	325	276	274	279
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	671	359	327	276	336	342
職員等の従事人員	人/年	—	1.00	1.40	0.10			
人件費	千円	—	3,048	3,998	833			
事業費総額	千円	—	3,754	4,650	1,385			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

児童交流事業	351,109円（報償費、材料費、使用料等）
文化スポーツ交流事業	25,802円（報償費、消耗品費等）
人権展	175,010円（報償費、消耗品費等）

## 5. 事業結果の概要

野外活動を通じ自然に親しみながら仲間との連帯感が養われ、近隣地区児童との交流により、相互理解が深められた。  
 館事業による文化活動の成果を展示や発表を通して、幅広く地域住民相互の理解と交流が図れた。

児童交流事業

小学生川遊び	32人
中学生キャンプ	15人
小学生ハイキング	27人
児童太鼓教室	240人
クリスマス交流会	70人

文化スポーツ交流事業	
3世代交流グランドゴルフ	50人
親子工作教室	40人
人権展	441人

## 6. 活動の詳細

<b>(1) 地域力活用事業</b>		
人権展 人権講演会、幼児、小学生、中学生の作品及び舞台発表、PTA、婦人会、サークルの作品展示、及び舞台発表 延べ441人	平成22年12月4日～5日	文化活動の成果を展示や発表をとおして、幅広い地域住民相互の理解と交流を図る。
<b>(2) 文化・スポーツ交流事業</b>		
3世代交流ランドゴルフ 地元老人会の方に、ルール等指導を受けてランドゴルフを通じ交流する。	平成22年9月21日	スポーツを通して地域児童との交流並びに地域の高齢者との交流を図り、地域への理解を深める。
親子工作教室 人権展に出品する作品を親子で制作する。 40人	平成22年8月26日、10月27日	親子製作を通じ、作る楽しみや住民相互の交流を深める。
<b>(3) 児童交流事業</b>		
小学生川遊び 雨天により屋内プールでの遊びや市内博物館の鉄道特別展を見学しました、工作活動で児童交流を図り相互理解を深める。 32人	事前7月26日、当日7月29日、事後7月30日	自然を大切にする心の育成と仲間との連帯感、近隣地区児童との交流を深める。
中学生キャンプ 川辺の自然を体験しキャンプ場で飯盒炊爨を行いテントによる宿泊体験を行う。 15人	平成22年8月10日～11日	自然愛護の精神と近隣地区生徒との連帯感を育み地域のリーダー育成を図る。
小学生ハイキング 山林への熊の出没により急遽変更し、琵琶湖博物館見学を実施。地元の大堰川水系に生息する天然記念物アユモドキの展示や、琵琶湖の歴史、淡水の生き物等を学びながら、野外活動を通して児童相互の交流を深める。 27人	平成22年11月24日	野外活動を通じ、自然に親しみながら仲間との連帯感を養い近隣地区児童との交流により相互理解を深める。
クリスマス音楽交流会 吹奏楽部の演奏を聴き、共に歌いゲームや対談をして交流する。 70人	平成22年12月24日	地元中学校吹奏楽部を招き、生演奏にふれ共に音楽やゲームを通して交流を深める。
児童太鼓教室 太鼓サークル「光」の指導で月2回練習し地元の夏祭りや市の行事への社会参加を行う。 10人（延べ240人）	毎月2回（水）3：30～5：00	太鼓を通じて児童の体力や精神力を養うと共に、伝統文化を学びながら仲間との連帯感を深める。

## 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

- ① 児童交流事業では、卒業した先輩が中学部キャンプの指導者として参加するなど地域に指導者が育ってきている。
- ② 各事業が周辺地域からも多数の参加者となるよう今後も企画を含め、多数の交流の場を提供する。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

特に、児童交流事業では、卒業した先輩が中学部キャンプの指導者として参加するなど確かな育成が見られる。各事業が、周辺地域からも多数の参加者となるよう、今後も、企画も含め、多種の交流の場を提供することが大切である。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①事業執行にあたり議論を重ねた点  
新しい講座や新規の参加、ならびに若い人への参加の広報など
- ②当該事業のアピール  
地域及び周辺住民の交流を図り、社会的・文化的向上のため、人権問題の早期解決に向け た重要事業である
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
新規を含め幅広い年代層の受講に向けた取組とともに、周知を図る



# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 201

政策体系	41	事業分類	ソフト事業	所管部局	日吉支所 健康福祉課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域交流活性化支援事業				
細事業名	興風交流センター地域交流活性化支援事業				
				評価表作成者	日吉支所 健康福祉課 野口 武司

## 1. 事業の概要

人権課題早期解決のために住民交流をはかる各種講座開設事業を実施。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設事業を実施する。

### ② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上のため各種講座を開設し、そして受講生の交流により人権課題の早期解決を目指すための各種講座開設事業で、人権課題早期解決のためには必要な事業である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	2,102	1,184	1,752	1,301	1,509	1,417	2,244
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	295	333	335	323	323
	国・府支出金	千円	0	443	708	483	517	492
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,102	446	711	483	669	602
職員等の従事人員	人/年	—	1.00	1.37	0.90			
人件費	千円	—	2,847	4,415	3,068			
事業費総額	千円	—	4,031	6,167	4,370			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

報償費 講師謝礼	731,000円
需用費 消耗品 教室材料代	250,459円
使用料及び賃借料 映画フィルム等借上げ料	315,000円

## 5. 事業結果の概要

住民交流を通して広く相互理解が深まった。  
 人権講演会 約20人の参加  
 大正琴教室 受講生 9人 23回実施  
 生花教室 受講生13人 24回実施  
 親子交流映画会 約60人の参加  
 ふれあい会（世代交流事業）20人参加  
 寄せ植え教室 参加者23人  
 児童交流事業 5回実施延べ参加者 約320人

## 6. 活動の詳細

ふれあい会		
グラウンドゴルフ等スポーツによる世代交流	平成22年10月16日	参加者20人
映画会		
親子交流映画会「カールじいさんの空飛ぶ家」鑑賞	平成22年10月16日	参加者59人
寄せ植え教室		
迎春寄せ植えによる住民交流	平成22年12月11日	参加者23人
講演会		
人権講演会	平成23年3月25日	参加者19人
児童交流事業		
事業（木工教室、デイキャンプ、夕涼み会、クッキングとおはなし会、クリスマス会）を通じた児童交流	平成22年6月～12月	参加者延べ220人
生花教室		
生花及びフラワーアレンジメント	平成22年4月～23年3月	生花20回、アレンジメント4回開催 受講生13人
大正琴教室		
大正琴の練習及び文化祭の出演等	平成22年4月～23年3月	月2回23回開催 受講生9人

## 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

人権問題の早期解決のため、地域及び周辺地域住民の交流を促し、社会的、文化的向上を図った。引き続き魅力ある事業を企画し、幅広い参加者の増加を目指す。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

人権課題の早期解決のため、地域及び周辺地域住民の交流を図るとともに、社会的、文化的向上をはかる重要な事業である。引き続き幅広く受講生の増加を目指す。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
講座の新たな参加者確保のための広報方法について論議した。
- ②当該事業のアピール事項  
人権課題の早期解決のため、地域及び周辺地域住民の交流を図るとともに、社会的、文化的向上をはかる重要な事業である。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
幅広い受講生の確保を図り、人権問題の早期解決を図る。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 202

政策体系	41	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民部 市民課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域交流活性化支援事業				
細事業名	文化センター地域交流活性化支援事業				
				評価表作成者	市民福祉部 市民課 今西 良匡

## 1. 事業の概要

市民のニーズや動向を的確に判断し、講座の開設及び文化祭を通して、地域文化を継承。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設、就労相談等さまざまな相談事業や生活改善事業を実施。

### ② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	757	728	763	742	758	757	757
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	28	34	33	34	34
	国・府支出金	千円	0	350	364	355	323	325
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	757	350	365	354	401	398
職員等の従事人員	人/年	—	0.20	0.13	0.15			
人件費	千円	—	1,171	1,092	1,211			
事業費総額	千円	—	1,899	1,855	1,954			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

講座開催事業	600,000円（講師料等）
文化祭開催	30,000円（報償費）
	112,495円（消耗品等）

## 5. 事業結果の概要

文化スポーツ交流事業		
仁江	生花教室	12回 延べ60人
埴生	生花教室	24回 延べ120人
	書道教室	24回 延べ168人
半田	生花教室	12回 延べ50人
	書道教室	24回 延べ156人
	歌謡教室	24回 延べ168人
半田文化祭（作品展示・舞台発表）約100人参加		

## 6. 活動の詳細

(1) 仁江文化センター		
生花教室 生花の技術習得	毎月1回	生花を通じて教養・文化の向上を図るとともに、交流を深めた。年間12回 延べ60人
(2) 埴生文化センター		
生花教室 生花の技術習得	毎月第2・4木曜日	生花を通じて教養・文化の向上を図るとともに、交流を深めた。年間24回 延べ120人
書道教室 書道の技術習得	毎月第2・4土曜日	書道を通じて教養・文化の向上を図るとともに、交流を深めた。年間24回 延べ168人
(3) 半田文化センター		
第22回半田文化祭 文化祭を通じて、各地域の文化の発表や展示を行い交流を深める。ステージ発表、作品展示、工作教室	平成22年11月21日(日)	ステージ発表や作品展示、工作教室などを行ったことにより、各地域の交流が深まり、人権意識の高揚につながった。延べ100人
生花教室 生花の技術習得	毎月1回木曜日	生花を通じて教養・文化の向上を図るとともに交流を深めた。年間12回 延べ50人
書道教室 書道の技術習得	毎月2回金曜日	書道を通じて教養・文化の向上を図るとともに交流を深めた。年間24回 延べ156人
半田歌謡教室 歌のうたい方の習得	毎月2回木曜日	歌を通じて心のケアや交流を図ることができた。年間24回 延べ168人

## 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

住民のニーズにあった講座を開催した。今後は文化センター運営審議会の審議内容等により事業展開をはかる。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

交流促進講座の開設等、館長会議を中心に議論し今年度設置された文化センター運営審議会の審議内容により今後の展開を図る。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
交流促進講座の今後の方向性について会議を行った。
- ②当該事業のアピール事項  
講座を通じて人権問題解決の早期解決に努めた。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
住民のニーズにあった講座の広域的な展開が必要である。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 250

政策体系	41	事業分類	ソフト事業	所管部局	
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 4. 高齢者 現年		
事業名	高齢者虐待防止事業				
細事業名	高齢者虐待防止事業				
評価表作成者				市民福祉部 高齢福祉課	中川 博美

## 1. 事業の概要

家庭内等における高齢者虐待の防止に向け、関係機関の連携強化を図り、虐待の早期発見や未然防止に努めると共に、高齢者や擁護者に対する相談、指導、助言等を実施する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

高齢者が住みなれた地域で、尊厳のある暮らしを送るための事業である。

### ② 事業を実施する必要性

高齢者虐待防止ネットワーク会議や個別ケア会議の開催等により、保健・医療・福祉等の関係者が連携し、高齢者の安心した生活の確保に努める必要がある。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	92	2,253	1,160	53	223	271	271
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	2,161	1,111	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	92	2,253	1,160	53	223	271
職員等の従事人員	人/年	—	0.38	0.40	0.40			
人件費	千円	—	2,835	3,252	3,253			
事業費総額	千円	—	2,926	3,301	3,306			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

高齢者虐待防止ネットワーク会議委員報酬	48,500円（報酬）
事務費	4,560円（需用費）

## 5. 事業結果の概要

高齢者虐待防止ネットワーク会議 1回開催（3/17）  
 ・南丹市地域包括支援センターの活動及び状況について  
 ・南丹市と京都府及び国の虐待事例及び状況について

## 6. 活動の詳細

### 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

高齢者のいる世帯と日常的な関わりのある福祉関係者等との連携により、虐待の未然防止と早期発見、早期対応に努めた。引き続き支援体制の強化に取り組むと共に、認知症等に対する正しい理解の促進など啓発活動にも努めていく必要がある。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成22年度の所属長評価

高齢者のいる世帯との日常的な関わりの中で、虐待の未然防止をはじめ、早期発見・早期対応を行なった。また、高齢者を取り巻く状況の総合的な相談・支援を行うため、当該委員に法律家や法務局を加えて速やかに対応できるよう体制を強化した。今後も支援体制の強化と、虐待の未然防止に向けて、認知症等に対する正しい理解の促進を図るため、啓発活動についても努めていく。

##### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
虐待の実態や背景について事象と通じて議論をしてきた。
- ②当該事業のアピール事項  
虐待ケースは発生した場合に迅速に対応できるようネットワークを構築。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
介護者に認知症等高齢者の状況を正しく理解してもらい、虐待事象を少しでも減少させていきたい。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 262

政策体系	41	事業分類	施設管理費	所管部局	八木支所 健康福祉課			
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 7. 地域経 現年					
事業名	地域経済対策事業							
細事業名	八木文化センター管理運営費							
				評価表作成者	八木支所 健康福祉課	西岡恭子		

## 1. 事業の概要

月一回定例老人会の開催、敬老会の実施、カラオケやレクリエーション等集う場の提供。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

老人に、いこいの場を提供し心身の健康増進と福祉の向上を図る。

### ② 事業を実施する必要性

独居老人や昼間一人で過ごす老人が、楽しみを持って集う場所として大切であり介護予防にも繋がる。

## 3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円				158			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0			
	国・府支出金	千円				0			
	地方債	千円				0			
	一般財源	千円				158			
職員等の従事人員		人/年	—			0.05			
人件費		千円	—			417			
事業費総額		千円	—			574			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

修繕費 157,500円（屋根の雨漏り）

## 5. 事業結果の概要

「いこいの家」屋根の谷板の取り替え及び天井板修理と壁の塗り替えを実施する。

## 6. 活動の詳細

### 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

雨漏りにより天井、床、壁が変色していたが修繕により改善できた。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成22年度の所属長評価

##### ■平成21年度の所属長評価



# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 263

政策体系	41	事業分類	施設管理費	所管部局	市民部 市民課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 7. 地域経 現年		
事業名	地域経済対策事業				
細事業名	地域センター修繕事業				
				評価表作成者	市民福祉部 市民課 今西良匡

## 1. 事業の概要

各地域センターの老朽化に伴う修繕

## 2. 事業の目的と必要性

- ① 施策で目指す目標との関連付け  
 地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題解決や様々な人権問題の解決のための施設の老朽化に伴う修繕を実施。
- ② 事業を実施する必要性  
 地域及び終焉地域住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題解決のための施設を維持管理するために必要。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円				1,921			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0			
	国・府支出金	千円			0			
	地方債	千円			0			
	一般財源	千円			1,921			
職員等の従事人員	人/年	—			0.10			
人件費	千円	—			861			
事業費総額	千円	—			2,782			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

仁江文化センター	665,291円
埴生文化センター	307,965円
半田文化センター	655,003円
南部コミュニティセンター	245,490円
北部コミュニティセンター	47,250円

## 5. 事業結果の概要

仁江文化センター	湯沸し器、ごみ収納ボックス、遊具、非常誘導灯修繕
埴生文化センター	畳表替え、蛍光灯取替
半田文化センター	カーテン・カーペット取替、畳表替え、非常誘導灯修繕
南部コミュニティセンター	網戸設置、側溝・チャイム修繕
北部コミュニティセンター	樋修繕

## 6. 活動の詳細

(1) 仁江文化センター		
センター内外の不良箇所の修繕	年間	センター内外の不良箇所（湯沸し器、ゴミ収納ボックス、遊具、非常誘導灯）の修繕をしたことにより、センター利用者に対する安全性や快適性が図れた。
(2) 埴生文化センター		
センター内の老朽箇所の修繕	年間	センター内部の畳及び蛍光灯を取り替えることにより、センター利用者に対する快適性が図れた。
(3) 半田文化センター		
センター内の老朽箇所の修繕	年間	センター内のカーテン・カーペット・畳取替や非常誘導灯の修繕により、利用者に対する安全性、快適性が図れた。
(4) 南部コミュニティセンター		
センター内外の不良箇所の修繕	年間	センターの網戸設置、側溝・チャイムの修繕により、利用者に対する安全性、快適性が図れた。
(5) 北部コミュニティセンター		
センター樋の修繕	年間	センターの樋修繕により、利用者に対する安全性が図れた。

## 7. 所属長評価 [平成22年度から改善した点、今後の展開など]

老朽していた箇所について対処できた。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

#### ■平成21年度の所属長評価

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 265

政策体系	41	事業分類	ハード事業	所管部局	市民部 市民課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 9. 地域活 明繰		
事業名	地域活性化・きめ細かな対策事業				
細事業名	地域センター改修事業				
評価表作成者				市民福祉部 市民課	今西良匡

## 1. 事業の概要

園部仁江文化センター屋根の老朽化に伴う修繕

## 2. 事業の目的と必要性

- ① 施策で目指す目標との関連付け  
 地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決のための施設の老朽化に伴う修繕を実施。
- ② 事業を実施する必要性  
 地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題解決のための施設を維持管理するために必要。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円				3,806			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0			
	国・府支出金	千円			3,600			
	地方債	千円			0			
	一般財源	千円			206			
職員等の従事人員	人/年	—			0.10			
人件費	千円	—			861			
事業費総額	千円	—			4,667			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

設計監理委託料	472,500円
工事請負費	3,333,750円

## 5. 事業結果の概要

屋根改修工事設計監理  
 鋼板葺工事（カバー工法）

## 6. 活動の詳細

(1) 設計監理業務		
園部仁江文化センター屋根改修工事を実施するに当たり、工事設計及び管理業務の委託を行う。	平成22年8月10日～平成22年11月30日	設計監理を業者に委託することにより、スムーズに工事が実施できた。
(2) 屋根改修工事		
園部仁江文化センター屋根を鋼板葺工事（カバー工法）で改修を行う。	平成22年10月9日～平成22年11月22日	老朽化した不燃シングル葺上屋を鋼板葺工事（カバー工法）で回収したことにより、屋根の耐久性が増し雨漏りの不安が解消した。

## 7. 所属長評価 [平成22年度から改善した点、今後の展開など]

老朽していた箇所について対処できた。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

#### ■平成21年度の所属長評価

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 282

政策体系	41	事業分類	ソフト事業	所管部局	
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 2. 児童福 - 1. 児童福 現年		
事業名	要保護児童対策事業				
細事業名	要保護児童対策事業				
評価表作成者				市民福祉部 子育て支援課	谷口 梯

## 1. 事業の概要

- ・児童虐待をはじめ要保護児童への支援対応を図るため関係機関で組織する要保護児童対策地域協議会を運営
- ・児童虐待の予防、早期発見のための啓発活動の推進

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

児童虐待の予防と早期発見、適切な保護支援を図る。その過程で地域子育て力の育成を図る。

### ②事業を実施する必要性

子育てに不安や孤立感を抱いたり、経済的な事情、親の精神疾患等を背景に、児童虐待が懸念される。そのような中、虐待の未然予防や早期発見に努める必要と、要保護児童へ適切な支援が必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	326	425	399	117	489	585	585
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	139	144	134	47	40	155
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	187	281	265	70	449	430
職員等の従事人員	人/年	—	3.15	1.35	2.00			
人件費	千円	—	13,661	5,529	8,093			
事業費総額	千円	—	14,086	5,929	8,210			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

要保護児童対策地域協議会運営費 116,635円（委員報酬、報償費、旅費）

## 5. 事業結果の概要

要保護児童対策地域協議会  
 代表者・実務者合同会議 1回開催  
 実務者会議 5回開催  
 進行管理ケース件数（2月28日現在）47件

## 6. 活動の詳細

1協議会の運営		
関係機関・団体への委員選出依頼 委員委嘱 合同会議（代表者・実務者）の開催 実務者会議の開催 児童虐待防止啓発活動	年度当初  年1回（5月） 年5回（6月、8月、10月、12月、2月） 市内イベント会場にて啓発物品配布	代表者委員 24名 実務者委員 16名
2具体的支援		
個別支援会議等の開催	年間随時 必要に応じて	51回開催

## 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

育児不安や孤立化、経済的な事情、親の精神疾患等を背景に、児童虐待につながるものが懸念される。そのような中、平成22年度は要保護児童対策地域協議会の全管理ケースについて、関係機関連携のもとに定期的な状況把握の体制を整え、児童虐待の未然防止と要保護児童の適切な支援に取り組んだ。今後においても、関係機関の連携と体制を強化し、早期発見、未然防止に努めなければならない。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

虐待事象の早期発見、また虐待防止に向けた協議を重ねるとともに、情報の共有にともなう具体的な対策について協議を行った。今後も、児童相談体制の拡充と、行政また関係各種団体、施設などの情報共有などネットワークを強化し、地域の中で子育てを見守る体制づくりが必要である。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
協議会の各会議の持ち方や虐待事象の早期発見について協議を重ねた。
- ②当該事業のアピール事項  
近年全国で増加をしている悲惨な児童虐待を防止するため、市民にも意識の改善が見られる。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
児童相談体制の拡充と、地域の中で子育てを見守る体制づくりが必要である。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 307

政策体系	41	事業分類	施設管理費	所管部局	八木支所 健康福祉課	
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 2. 児童福 - 3. 児童館 現年			
事業名	児童館管理運営費					
細事業名	東部児童館維持管理費					
				評価表作成者	八木支所 健康福祉課	
					西岡 恭子	

## 1. 事業の概要

体育活動、文化活動、美化活動、集団活動、学習活動、習字教室、図書指導交流活動等を実施するための運営管理事業。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

児童の健全な遊び場の提供と、知識・情操の向上を図る。

### ② 事業を実施する必要性

児童館活動を通して子どもたちの心と体の育成を図るために必要である。

## 3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	77	77	73	67	82	82	82
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	77	77	73	67	82	82	82
職員等の従事人員		人/年	—	1.00	1.22	0.05			
人件費		千円	—	2,424	2,942	417			
事業費総額		千円	—	2,501	3,015	484			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

施設維持管理費	
需用費	43,050円
役務費	24,340円

## 5. 事業結果の概要

放課後等常に児童の集う場所として、各活動を通じ健康で豊かな心を持つ児童を育成している。

## 6. 活動の詳細

施設の維持管理及び運営	通年	施設の維持管理及び児童とのふれあいのなかから、課題を解決することができた。

## 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

健全な遊びを通して情緒豊かな児童を育成するため、館の管理事業をより促進していく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

健全な遊びを通し情操豊かな児童を育成するため、館管理事業をより促進していく。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①事業執行にあたり議論を重ねた点  
利用度が上がる館活動ならびに魅力ある館活動について
- ②当該事業のアピール  
館活動を通じて児童が健全な遊びと、子ども会等の連携の中から集団性と創造性を養い、健康で豊かな心を持った児童を育成する
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
子ども達の魅力ある館活動のために周知と利用を促す



# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 308

政策体系	41	事業分類	施設管理費	所管部局	日吉支所 健康福祉課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 2. 児童福 - 3. 児童館 現年		
事業名	児童館管理運営費				
細事業名	興風児童館維持管理費				
				評価表作成者	日吉支所 健康福祉課 野口 武司

## 1. 事業の概要

児童館の維持管理事業

## 2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け  
 児童によい環境と健全な娯楽を与え、もって健康を増進し、情操を豊かにして児童の健全な育成に資するための事業を行う児童館を維持管理していく
- ②事業を実施する必要性  
 児童館活動を通して子どもたちの心と体の育成を図るために必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	389	217	258	276	328	342	342
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	389	217	258	276	328	342
職員等の従事人員	人/年	—	1.00	1.09	0.88			
人件費	千円	—	2,847	3,210	2,902			
事業費総額	千円	—	3,064	3,468	3,178			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

需用費	消耗品	83,055円
	光熱水費	137,656円
	修繕費	31,605円

## 5. 事業結果の概要

児童館活動を通して子どもたちの心と体の育成を図れた

## 6. 活動の詳細

### 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

地域及び周辺地域の子供たちの学習・遊びの場を提供することにより、心身の健全育成を図った。就学前児童から小中学生までの交流を促すことにより、自立性・社会性等を養うことができた。今後も、児童館活動が活発に実施できるよう、施設を良好に維持管理していく。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成22年度の所属長評価

地域及び周辺地域の子どもに学習及び遊び場の提供をはかることにより、心身の健全育成が図れる。児童たちが安心して来館できるよう、危険箇所の点検を行う。

##### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
子供たちにとって魅力ある児童館活動について論議し、事業計画に反映。
- ②当該事業のアピール事項  
地域及び周辺地域の子どもに学習及び遊び場の提供をはかることにより、心身の健全育成が図れる。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
子供たちにとって魅力ある児童館活動にし、来館者の増加を図る。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 309

政策体系	41	事業分類	施設管理費	所管部局	市民部 市民課	
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 2. 児童福 - 3. 児童館 現年			
事業名	児童館管理運営費					
細事業名	城南・木崎児童老人センター維持管理費					
				評価表作成者	市民福祉部 市民課	
					今西 良匡	

## 1. 事業の概要

木崎・城南町児童老人会館の施設の維持管理。  
市民のニーズや動向を的確に把握し、講座の開設及び文化祭を通して、地域文化の継承。  
子ども会、老人会等の団体支援。

## 2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け  
児童の健全な遊び場の提供と、知識・情操教育の構築。  
高齢者の憩いの場の提供と、社会福祉活動の貢献
- ②事業を実施する必要性  
児童館活動を通して子どもたちの心と体の育成を図るために必要。  
高齢者福祉活動の場として必要。

## 3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	3,896	4,311	3,586	3,749	3,750	2,506	2,506
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	2,463	2,543	1,505	1,550	1,678	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,896	4,311	3,586	3,749	3,750	2,506	2,506
職員等の従事人員		人/年	—	1.20	1.43	1.40			
人件費		千円	—	2,889	3,919	3,762			
事業費総額		千円	—	4,656	6,000	5,961			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

職員人件費 1,550,182円（臨時職員賃金等）  
施設維持管理費 2,199,036円（光熱水費、施設警備委託料等）

## 5. 事業結果の概要

木崎・城南町児童老人会館の維持管理  
年間利用者数 木崎町児童老人会館 2,689人  
城南町児童老人会館 795人

## 6. 活動の詳細

(1) 木崎町児童老人会館		
木崎町児童老人会館の維持管理及び館利用の運営	年間	年間利用者数 2,689人
(2) 城南町児童老人会館		
城南町児童老人会館の維持管理及び館利用の運営	年間	年間利用者数 795人

## 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

人権問題解決の拠点として、また福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として運営してきた。今後は文化センター運営審議会の審議内容等により事業展開をはかる。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

人権問題解決の拠点また、有効利用等館長会議を中心に議論し今年度設置された文化センター運営審議会の審議内容により今後の展開を図る。

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
児童老人会館の有効利用について会議を行った。
- ②当該事業のアピール事項  
高齢者・児童の活動拠点施設としての有効利用を進めた。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
今後の館の利用促進、広域的な事業展開が必要である。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 699

政策体系	41	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会 社会教育課
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 1. 社会教 現年		
事業名	人権教育事業				
細事業名	人権教育事業				
				評価表作成者	教育委員会 社会教育課 平井 静男

## 1. 事業の概要

市民の人権意識の高揚を図ることを目的として人権に関する講演会等を実施する。  
 人権教育講座を一般市民を対象に実施する。  
 人権啓発推進委員対象研修会を各地区別に実施する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

- ・人権についての啓発・教育を行い、誰もが住みよい町を構築していく事業
- ・各集落において人権啓発の先頭に立つてもらふ委員に対して、研修を深める事業
- ・各集落等の研修を支援していくための視聴覚教材の活用事業

### ②事業を実施する必要性

- ・あらゆる人権問題を解決していくために、過去を勉強し、現状を認識していくことで、一人ひとりの人権意識を高めていく事業であり、22年度は①同和問題（結婚差別）に対する研修、②児童虐待について、③障がいのある方について、④職場の人権課題についての研修を行った。
- ・各集落において委嘱している委員の研修を行い、その研修により得たものを各集落に持ち帰って啓発していくことにより、身近なところから人権保護の意識を啓発していくための研修を行った。
- ・自主研修を行う際の視聴覚教材を購入など、誰もが簡単に研修を実施できる手助けを行う。

## 3. 事業費の推移

	単 位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	1,906	1,187	691	392	466	666	666
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	170	170	170
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,906	1,187	691	392	296	496
職員等の従事人員	人/年	—	0.75	0.88	0.84			
人件費	千円	—	5,182	5,727	5,413			
事業費総額	千円	—	6,369	6,418	5,805			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

人権教育講座講師報酬	180,000円
各集落推進委員講師報酬	160,000円

## 5. 事業結果の概要

- ・人権教育講座（市民講座） 4回
- ・主任人権啓発推進委員等研修会  
 ビデオ視聴による研修会 4回、  
 視察研修（立命館大学国際平和ミュージアム他）1回、  
 外部講師による研修会 4回

## 6. 活動の詳細

### 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

・講座、研修会等を多くの方々に参加していただけるように内容・人選・開催場所などについて議論した。  
・人権に関する啓発を行うことにより、「一人ひとりの人権を尊重し、共に生きるまちづくり」を推進した。  
・各集落における自主研修実施に対するさらなる啓発と、研修会・講座等への参加者確保へ向けて、より身近なテーマなどを選んでいく必要がある。  
・22年度は視察研修（立命館大学国際平和ミュージアム・ツラッティ千本）事業が実施でき、座学（講義）では体感できない人権研修を実施することができた。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成22年度の所属長評価

・講座、研修会等を多くの方々に参加していただけるように内容・人選・開催場所などについて議論した。  
・人権に関する啓発を行うことにより、一人ひとりの人権意識が尊重され、より住みよいまちへつなげることができた。  
・各集落における自主研修実施に対するさらなる啓発と、研修会・講座等への参加者確保へ向けて、より身近なテーマなどを選んでいく必要がある。  
・21年度は視察研修（リバティおおさか）事業が実施でき、座学（講義）では体感できない人権研修を実施することができた。

##### ■平成21年度の所属長評価

①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
講座・研修会等を多くの方々に参加していただけるように、内容・人選・開催場所などについて議論した。  
②当該事業のアピール事項  
人権に関する啓発を行うことにより、一人ひとりの人権意識が尊重され、より住みよいまちへなることが出来る。  
③反省点、今後の展開・方向性等  
各集落における自主研修実施に対するさらなる啓発と、研修会・講座等への参加者確保へ向けて、より身近なテーマなどを選んでいく必要がある。

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 700

政策体系	41	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会 社会教育課
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 1. 社会教 現年		
事業名	人権教育事業				
細事業名	障害者講座				
評価表作成者				教育委員会 社会教育課	平井 静男

## 1. 事業の概要

講座を通じて社会教育の観点から障がいのある方(成人)の社会参加の促進と交流を深める。  
視覚障害者成人講座、聴覚障害者成人講座の実施（施設見学、制作活動、体験活動等）

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

障がいのある方々の豊かな生活向上と社会参加の促進を図るため、様々な体験活動をとおして学習意欲の向上につなげる。

### ②事業を実施する必要性

障がいがあることによって活動の範囲が狭まることを防ぎ、参加者の方が継続して学び続けよう意識を持っていただく。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	13	30	17	22	97	84	84
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13	30	17	22	97	84
職員等の従事人員	人/年	—	0.27	0.25	0.23			
人件費	千円	—	1,554	1,429	1,277			
事業費総額	千円	—	1,584	1,446	1,299			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

講座講師への謝礼 21,000円（報償費）

## 5. 事業結果の概要

- ・視覚障害者を対象とした講座 3回実施  
（源氏物語ミュージアム見学、調理体験、音楽鑑賞）
- ・聴覚障害者を対象とした講座 5回実施  
（ニュースポーツ、防災体験、散策、寄せ植え教室、料理教室）

## 6. 活動の詳細

### 7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

- ・事前に参加者の代表者や福祉事務所担当職員とも意見交換し、連携して参加しやすいような内容の企画立案ができた。
- ・参加者同士の交流が深まり、誘い合って受講されるようになった。
- ・今後に向けて参加者が継続して学べるようさらに講座の内容を考慮する必要がある。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成22年度の所属長評価

- ・事前に参加者の代表者や福祉事務所担当職員とも意見交換し、連携して参加しやすいような内容の企画立案ができた。
- ・参加者同士の交流が深まり、誘い合って受講されるようになった。
- ・今後に向けて参加者が継続して学べるよう講座の内容を考慮すべきである。

##### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
参加しやすいような内容の企画立案
- ②当該事業のアピール事項  
参加者同士の交流が深まり、誘い合って受講されるようになった
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
参加者が継続して学べるよう講座の内容を考慮すべき